

サプリに医療費削減効果

米国の民間団体DSEAが公表

5年間で3兆円の削減効果

カルシウムや葉酸、オメガ3などのサプリメントの摂取で5年間で3兆円、年間で6000億円の医療費削減効果。民間団体サプリメント教育連合体(DSEA)がルフェングループに委託して行った研究結果が、5月27日に東京・有楽町の日本外国特派員協会で開催された国際栄養食品協会(AIFN)の記者会見で明らかになった。米国では国民の半数以上が日常的に使用しているが、日本でも半数以上の人が使用しているといわれており、今後増加する日本の医療費削減策として米国に匹敵する医療費削減効果が期待できそうだ。(7面に関連記事)

日本の医療費削減にも期待

このルフェン研究ではビタミンDとカルシウム、葉酸、オメガ3脂肪酸、ルテインとゼアキサンチンの4つのサプリメントについて、ヘルスケアにかかると費用の削減効果、バイオマーカーに与える影響などを調べた。

これによると、カルシウムとビタミンDの併用による摂取は骨密度の減少を抑え、閉経以降に

見られる骨粗しょう症の減少効果があり、葉酸の摂取は女性が妊娠前から妊娠初期まで摂取した場合、幼児に神経管欠損を減少させる。さらにオメガ3脂肪酸は冠動脈疾患(CHD)の危険を低下、ルテインとゼアキサンチンの併用は加齢性の黄斑変性症に危険を低下させるなど効果があり、これらの効果で病気になる

人が減り、治療費が削減できる。この費用を合計すると5年間で3兆円、1年間で6000億円の医療費削減効果があることが分かった。(表参照)

4つのサプリメントの摂取で削減が期待できる医療費

葉酸	14億ドル (約1,600億円)
オメガ3脂肪酸	32億ドル (約3,700億円)
ルテインとゼアキサンチン	36億ドル (約4,100億円)
カルシウムとビタミンD	161億ドル (約1兆8,400億円)

【NPA Now21号 No.6/2007.6月】から

ヘルスビジネスの総合情報誌

ヘルスライフビジネス

発行/ヘルスビジネスマガジン社 発行/編集人・木村忠明
〒113-0034東京都文京区湯島3丁目36番3号 豊川ビル4F
TEL03-3839-0751 FAX03-3839-0753
http://www.health-mag.co.jp/ E-mail: info@health-mag.co.jp

2009年(平成21年) 毎月1日、15日発行
平成5年11月24日 第三種郵便物認可

6月1日
(第467号)

年間購読料 ¥31,500 (消費税込)
郵割: 00190-5-611360

今号の主な内容

- ニュース
アガリクス関連再引きへ………2
- 解説
サプリで医療費削減・経済効果……7
- 特集
n-3系脂肪酸………8~10
新素材………14~18
カシス(トピック)………19
ノニ………20~21

2010
健食原料・素材・OEM展

2010年4月5日(月)~6日(火)
東京国際フォーラム 展示ホール

「健食原料・素材・OEM展2009」のご来場誠にありがとうございました。
来年は4月5日・6日(火)に開催します。

※関連記事は13面

医療費削減に寄与できるサプリメントの 経済効果算定プロジェクト発足

NNFA JAPAN、年次総会で AIFN に改称

NNFA JAPAN (日本栄養・食品協会) は、5月27日に開催した年次総会で、名称をAIFN (Association of International Foods & Nutrition = 国際栄養食品協会) に改称、健康経済理論 (ヘルス GDP) の提唱と統合医療・介護分野への参画などの新戦略を明らかにし、国際的な健康補助食品業界の団体として船出した。

AIFN は、サプリメントの経済効果を算定するための「健康経済理論 (ヘルス GDP)」を提唱する。また、「医療・介護分野でのサプリメント普及へ一般社団法人日本統合医療学会との協力体制を進める。」

AIFN が提唱するヘルス GDP は、GDP (国内総生産) から不要なコスト (医療費の支出など) を引いた「健康による損失」を引いた健康総生産のこと。

「これからは、ヘルス GDP を高める活動が不可欠だが、サプリメントの利用は病気を防ぎ医療費削減に寄与する。米国内ではすでにサプリメント利用による医療費削減についてルーフェン研究が行われており、日本国内では当会が初めて取り組むことになる。」(AIFN の橋本正史理事長)

同協会では、ヘルス AIFN を通じ国内でのサプリメントの、医療費削減に寄与できる経済効果を検証・算定するため、学術研究プロジェクトを発足させ、推進する方針。

AIFN の新会長にジョン・ベナード氏

AIFN (国際栄養食品協会・旧 NNFA JAPAN) の新会長に、ジョン・ベナード氏 (米国栄養評議会 IISCRN 理事・ハーバードライフサイエンス)

た健康総生産のこと。

ル副社長) が就任した。理事長の橋本正史氏、専務理事の末木一夫氏は留任。

新任理事は次の通り。

■副理事長…林辰行 (カントックスジャパン) / 武田 猛 (グローバル ニュートリション グループ) / 橋口智親 (ホリスティックハーブ研究)

自社TVスタジオ完備の新社屋を披露

通販番組、CM制作の受託も開始

けんこうTV

けんこうTV (静岡市駿河区) のテレビ企業の一つで、CM やTVショッピングの番組制作などを請け負うけんこうTV (静岡市駿河区) 2054-2004、

4130) の自社TVスタジオを完備した新社屋が、このほど完成した。

新社屋は、地上6階建てで、述べ床面積は約2800㎡、総工費は約12億円。1階には「エフシーショップ正直村」第二号店が入り、健康食品、化粧品、生鮮野菜、精肉、鮮魚などを陳列。生鮮食品については「静岡産のものにこだわるとしており、これらの食材を使用した「正直村食屋」も併設する。2階は「けんこうTV」のスタジオ、3階は制作室、4・5階は宿泊施設を備えた福利厚生施設となっている。

同社では、デジタル放送への移行による将来の多チャンネル化を見据え、最新鋭の機材をスタジオに導入。専用のスタジオも増し、24時間生放送にも対応できる。

今後は、他社メーカーの健康や化粧品などを紹介する健康・美容に関する番組、CMなどの制作をはじめ、さまざまな業界にアプローチし、番組制作に関する受託業務にも力を入れていく。



社説

法規制をどう変えていくか、気概と信念を持つて

最近、多くのメディアで取り上げられている一連の医薬品のネット販売規制問題。

この問題は、厚労省による第3類以外の医薬品のインターネットなど通販を禁止する省令(薬事法を一部改正する省令、9月6日公布・6月1日施行)に対して、医薬品をネットなどで販売してきた業者が規制の反対・撤回を求めた動きだ。

目立ったのはケンコーコムなどのような専門的なネット販売業者ばかりか、総売り上げ2500億円(08年連結)もある楽天の三木谷浩史会長兼社長までが先頭に立って、メディア露出し、規制に対する闘いをアピールし続けている。

インパクトが大きくなり、消費者にも伝わりやすいニュースとなった。

また、一昔前は「老害便の生みの親」と呼ばれたヤマト運輸の社長を務めた故小倉昌男氏が注目された。小倉氏は規制緩和を巡り、旧運輸省や旧郵政省と激しく対立。政治家を頼らず、自らの力で当時、不条理とも言える規制を廃せよと信念を持って闘い、国を動かした実績がある。

行政は既得権益を守る余力、国民の求めているモノやサービスの变化や流れを把握できない傾向があり、産業界との対立を招く。

我々健康産業界でも表示の問題など、懸念な法規

制によって縛られ続けている状態が続いている。一昨年から今年にかけても本格的に健康食品法制定への動きが始まった。かと思いきや、一部議員の不祥事を発端に、他の議員の動きもパッタリ止まってしまった。そして、そういった政治家の力が借りられないこと知ると、それを後押ししていた団体の中には、目標を見失うところまで出てきた。

健康産業界の抱える表示などに関する問題は先述した他業界の問題と種類に違いはある。しかし、業界にとって、また消費者にとって見合わないと思われる法規制を本気で変えていこうとする気概と信念は、もっと必要だと感じている。

AIFN（国際栄養食品協会）が新戦略「ヘルスGDP」を提唱、推進へ

ニュースを追う

89

サプリメント活用で医療費削減・経済効果に期待!

サプリメントの利用で、どれだけ医療費が削減できるかの研究が行われている米岡。新たな政策理論として注目されているが、日本でもサプリメントの使用で、医療費削減・経済効果に期待する動きが出てきた。AIFN（国際栄養食品協会）が明らかにしたもので、「ヘルスGDP」と呼ぶ健康経済論を掲げ、サプリメントの利用による医療費削減・経済効果を算定することで、さらにサプリメントの普及活動を推進する戦略だ。（ヘルスビジネスマガジン社・社長 山本武道）



山本武道氏が講演するAIFNの年次総会。古川博士は、肥満、高血圧、高脂血症、高血糖の4リスク因子の保有数と10年後の医療費の関係を試算すると次の通りになるという。

プロジェクト発足しヘルスGDPを検証・算定
AIFNの新しい戦略「ヘルスGDP」は、GDP（国民総生産）から医療費の支出をひいた「健康増進産」のことだ。
「ヘルスGDP」を高めるためには、医療費の削減が不可欠になる。サプリメントも、その手段の一つ。病気にかかりにくいするため（二次予防）、病気の再発予防（三次予防）にも活用されることで、医療費の削減と経済効果が期待できる。

AIFNの橋本正由理事長は5月27日の記者会見で、「新たな戦略としてヘルスGDPの唱出しと米岡の養育団体と連携した事例を推進し、サプリメントの使用が医療費削減・経済効果に期待できるのか。さまざまな検証から検証・算定することで、サプリメントの普及啓蒙活動を進めたい」と

が、サプリメントの活用でリスク因子の保有数が軽減されれば医療費削減にも結びつくと指摘する古川博士。古川博士によれば、肥満、高血圧、高脂血症、高血糖の4リスク因子の保有数と10年後の医療費の関係を試算すると次の通りになるという。

リスク因子の減少で10年間の医療費削減は2倍
AIFNの日本のヘルスGDP活動をサポートするのには、この日「医療削減問題の權威、京都大学経済研究所の古川雅一経済学博士が招かれ、サプリメント活用による医療費削減・経済効果について講演。

「リスク因子（肥満、高血圧、高脂血症、高血糖）の保有数が多く保有期間が長いと、患者一人当たりの医療費は増える

が、サプリメントの活用でリスク因子の保有数が軽減されれば医療費削減にも結びつくと指摘する古川博士。古川博士によれば、肥満、高血圧、高脂血症、高血糖の4リスク因子の保有数と10年後の医療費の関係を試算すると次の通りになるという。

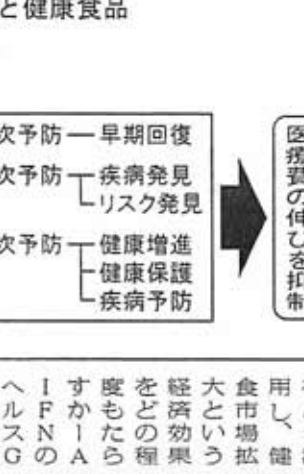
「これら4つのリスク因子を減らせば、医療費は2倍の削減効果が期待できる。大切なことは、サプリメントの活用を通じて身体の健康、健康知識・教育、健康意識も向上し受診の抑制、就労の促進、社会への

参加で地域とのかかわりの活性化など、さまざまなパターンに上る医療費削減の達成を目指すとして」（古川博士）。

米岡で注目の「サプリメントと医療費削減」研究
「ヘルスGDP」は、新たな政策理論として脚光を浴びているのが、「サプリメント」を利用することで、どの程度の医療費が削減できるかがテーマのルーウェン研究だ。サプリメント、教育連合会（DSEA）が、ルーウェングループに委託した「サプリメントの経済効果（医療費削減効果）」研究で、詳細な報告は『NPANow21』に掲載されている。

「ヘルスGDP」は、新たな政策理論として脚光を浴びているのが、「サプリメント」を利用することで、どの程度の医療費が削減できるかがテーマのルーウェン研究だ。サプリメント、教育連合会（DSEA）が、ルーウェングループに委託した「サプリメントの経済効果（医療費削減効果）」研究で、詳細な報告は『NPANow21』に掲載されている。

「ヘルスGDP」は、新たな政策理論として脚光を浴びているのが、「サプリメント」を利用することで、どの程度の医療費が削減できるかがテーマのルーウェン研究だ。サプリメント、教育連合会（DSEA）が、ルーウェングループに委託した「サプリメントの経済効果（医療費削減効果）」研究で、詳細な報告は『NPANow21』に掲載されている。



「ヘルスGDP」は、新たな政策理論として脚光を浴びているのが、「サプリメント」を利用することで、どの程度の医療費が削減できるかがテーマのルーウェン研究だ。サプリメント、教育連合会（DSEA）が、ルーウェングループに委託した「サプリメントの経済効果（医療費削減効果）」研究で、詳細な報告は『NPANow21』に掲載されている。